

日本公共政策学会 会報 No.56 2017年8月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2017年度研究大会報告
2. 2017年度学会賞について
3. 『公共政策研究』(第18号)の投稿募集
4. 「公共政策フォーラム2017 in 熊本」のご案内
5. 「公共政策フォーラム2018 in 新城」の開催予定
6. 理事会の記録(第109回)
7. 理事会の記録(第110回)
8. 総会の記録
9. 2016年度決算
10. 2017年度予算
11. 新入会員の紹介
12. 理事会開催のお知らせ
13. 事務局からのお知らせ

1. 2017年度研究大会報告

2017年度研究大会企画委員長 廣瀬 克哉

日本公共政策学会2017年度研究大会は、6月17日(土)・18日(日)の二日間にわたって、富山市の富山大学五福キャンパスで開催された。共通テーマを「政治状況の中の公共政策」とし、共通論題として(1)「現場から考える地方創生」、(2)「ポピュリズムと公共政策の合理性—公正・信頼のゆらぎと政治的ダイナミズム」の2企画、分科会として企画委員会セッション5、自由公募セッション6、若手報告5セッション(15報告)、会長講演、学会賞授賞式が行われた。

初日の冒頭の企画として行われた共通論題(1)では、まず地元富山市の高森長仁都市整備部長から地元富山市の、公共交通を活用しながら中心市街地と鉄道駅を中心としたまちづくりの考え方と取り組み実践の報告があった後、全国の地域活性化の現場に詳しいまちづくりビジネス事業家の木下齊氏から、地域活性化の悪い例と成功例を具体的に対比しながら、何が成功の条件であるのかについて問題提起を受けた。諸富徹会員からは、自治体が現在直面している課題と財政状況を踏まえ、住民福祉を向上させながら自治体財源を確保するような投資的な発想での自治体経営の必要性が提起され、聴衆から多数寄せられた質問への回答も交えながら、公益的だが非収益的な事業を、どのようにしてファイナンスしながら、地域に長期的に成果が残る取り組みを展開して行くべきかについて議論が展開された。

初日の総会前に行われた会長講演「大衆社会論・構造改革論から政策型思考へ—公共政策研究への松下圭一の道」では、日本公共政策学会初代会長の松下圭一の政策型思考の構築プロセスを、1950年代の論考にまで遡って検討し、実践性を重視し、全体構造への志向により学際性、体系性を特質とする政策論に展開したことが論じられた。

2日目の締めくくりの共通論題(2)では、後会長の司会進行のもと、岡本哲和副会長、新川達郎元会長、牧原出会員から、ポピュリズム状況下での政策の合理性への挑戦についてそれぞれの観点からの問題提起を受け、討議が展開された。ポピュリズム批判がテクノクラシーの誘惑に弱くなりがちであることへの注意喚起、政治エリートや合理主義的政策への批判としてポピュリズム状況が生じている現状分析、大阪都構想をめぐる専門家の検討とその後の政治過程の実際などをめぐって刺激的な論点が浮き彫りにされた。

分科会ではこれまで一般的であった、何本かの報告を受けてコメンテーターが論点を提起する運営方法の他、沖縄式円卓会議を参考にした参加者全員が議論に加わる手法も導入され、多様な議論が展開された。公募による企画としては、若手報告15人、自由公募セッションのパネル企画が3、個別報告が9本(10本の予定のところ1本は報告者の急用のためキャンセル)となり、今年も多数の会員の研究活動の発表と交流の場となった。

また、初日冒頭の共通論題で富山市のまちづくりの実践が紹介されたこともあり、富山駅から会場までの路面電車によるアクセスを含め、多くの会員が市内のまちづくり現場を積極的に見て回る様子が、大会期間中随所で見受けられた。

最後に、今大会開催にあたってご尽力いただいた大会実行委員会の皆様、開催校、開催地、企画委員、学会執行部の皆様に、この場を借りて感謝の意を表したい。

2. 2017年度学会賞について

2017年度学会賞選考委員会委員長 加藤 淳子

【作品賞】

該当なし

【著作賞】

小泉祐一郎『国と自治体の分担・相互関係—分権改革の検証と今後の方策』敬文堂、2016年

角谷快彦『介護市場の経済学—ヒューマン・サービス市場とは何か—』名古屋大学出版会、2016年

曾我謙悟『現代日本の官僚制』東京大学出版会、2016年

【論説賞】

該当なし

【奨励賞】

村上裕一『技術基準と官僚制——変容する規制空間の中で——』岩波書店、2016年

2017年度学会賞選考委員会は、加藤淳子(副会長・学会賞選考委員長)、磯崎初仁(法律小委員会委員長)、矢口和宏(経済・財政小委員会委員長)、土屋大洋(国際関係小委員会委員長)、内山融(政治小委員会委員長)、市川喜崇(行政・地方自治小委員会委員長)、後房雄(会長)、野田遊(事務局長)の計8名により構成された。各小委員会の委員構成については、法律小委員会委員は、阿部昌樹、小林明夫、田中謙、経済・財政小委員会委員は、金子光、福井秀樹、山根史博、国際関係小委員会委員は、浅野一弘、山本達也、福島康仁、政治小委員会委員は、辻由希、清水唯一朗、行政・地方自治小委員会委員は、稲垣浩、宗前清貞、深谷健、であった。

選考は次のように進められた。

「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会会報』No.54に掲載し、各賞の対象および選考基準を公開

するとともに、2016年1月～12月に公刊された会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。その際、選考対象の範囲を広げるため、近年の例にならって、「学界展望」掲載用の「学会活動報告書」に記載され、研究成果物が同封された業績は、特段の辞退がないかぎり学会賞自薦として扱った。次に、送付された会員業績について、選考委員長がデータベース作成と各小委員会への仕分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考を実施して、授賞作を決定した。6月の研究大会の折に開催された授賞式では、後房雄会長から受賞者に賞状と楯が授与され、榮譽が称えられた。

各部門の受賞作とその授賞理由は以下の通りである。

作品賞では該当作がなかった。

著作賞では受賞作が3点あった。小泉祐一郎『国と自治体の分担・相互関係—分権改革の検証と今後の方策』は、分権改革の成果を、第1次分権改革と第2次分権改革の双方を通観する形で、制度の源流に遡って考察し、分権改革に到達する歴史的経緯を踏まえた秀逸な実証分析である点が高く評価された。角谷快彦『介護市場の経済学—ヒューマン・サービス市場とは何か—』は、介護サービスをヒューマン・サービスの適切な供給という視点から分析し、アウトカム型の業績評価からプロセス型の業績評価への移行を主張しつつ、価格競争中心の市場重視の供給体制に代わる、質の競争を重視した「介護市場モデル」という新たな供給体制を提案し、高く評価された。曾我謙悟『現代日本の官僚制』は、官僚制の主要な要素である組織編成、任用形態、人事異動、技能形成などに焦点を当て、選挙制度や執政形態といった政治制度の違いがそれらにもたらす帰結を理論モデルにより予測しつつ、日本の官僚制の実態を国際比較もふまえて、データに基づき包括的に分析・検証した点が高く評価された。

論説賞では該当作がなかった。

奨励賞では受賞作が1点あった。村上裕一『技術基準と官僚制——変容する規制空間の中で——』は、技術基準自体が国際化し専門知識が官民に分散している中で、変容しつつある「規制空間」を、分野横断的な3つの事例に即して詳細に描写し、技術基準の形成過程を精緻に再現し、今後のこの分野の発展に大きく寄与することが期待され高く評価された。

今年度の学会賞の選考が無事に終了したのも、一重に、関係者の皆様、とりわけ短期間に、該当分野の多数の業績を読み込み選考して下さった各小委員会の委員長及び委員の皆様のご尽力の賜物である。この場を借りて、改めて、厚くお礼を申し上げたい。

3. 『公共政策研究』（第18号）の投稿募集

2018年度年報委員長 土山 希美枝

2018年度学術委員長 奥井 克美

(1) 投稿募集

2018年12月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は下記宛てに、2018年1月31日（水）までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先

→ 2018年度学術委員会事務局

〒567-8502 大阪府茨木市西安威 2-1-15

追手門学院大学 経済学部 奥井克美研究室内

<okui@otemon.ac.jp>

(2) 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報) 投稿規定

執筆者(投稿者)は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者(共著の場合には投稿者全員)は当学会の会員に限られます(以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更されています)。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、お1人1本のみです。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野(必要があれば複数の分野)を指定してください。(ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります)
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の2区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットの研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くはないとしても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません(Web上を含む)。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラミスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったうえで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者(レフェリー)によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著

作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

(1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書（様式自由）を1枚添付して同封してください。あわせて、同文書を電子メールの添付ファイル（一般的なワープロソフトで作成）にて、学術委員会事務局あてに、投稿原稿の提出締切日（2018年1月31日（水））までに送信してください。

(ア)氏名・所属

(イ)連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)

(ウ)論文題目

(エ)分野の指定

①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、

⑥その他総合政策、のうちから原則1つ（必要があれば複数）指定すること。

(オ)区分の指定

「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。

(カ)二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請

(2) 投稿原稿の提出締め切りは、2018年1月31日（水）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、学術委員会事務局宛に郵便か宅配便でお送りください。電子メールにPDFファイル添付での送信でも受け取ります。

(3) 投稿原稿は、紙ベースの場合には印刷したもの4部をご提出下さい。原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。PDFファイルで提出する場合には1部を送信して下さい。なお、その際には、添付ファイルから投稿者名が判明しないようにして下さい。

(4) 原稿は返却しません。

(5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。

(6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成して下さい。

4. 執筆要領

(1)原稿の長さ

原稿の長さは、400字詰め換算で50枚すなわち20,000字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

(2)要約とキーワード

原稿には和文要約（600字程度）および英文要約（400語以内）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術Abstract誌に転載されます。

(3)書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字して下さい。PDFファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

イ)「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成してください。

ウ)原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4)表記法

ア)節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

イ)英数字は半角文字を用います。「,」「.」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。

ウ)原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年(平成27年)」のように記してください。

エ)外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、「カツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

(5)図表・写真

ア)図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。

イ)図表の頭に、「図1 世界の生態系 (2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典)環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示してください。

ウ)図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大(400字相当)、1/2頁大(800字相当)と字数換算します。

(6)注・文献引用

ア)注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

イ)引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名(原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。

ウ)文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。

エ)写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

(7)付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局にお問い合わせください。

なお、年報に掲載された論文は出版から3年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。

4. 「公共政策フォーラム 2017 in 熊本」のご案内

2017年度公共政策フォーラム委員長 昼間 守仁

本年度の公共政策フォーラムは、熊本市・熊本大学との共催で下記のとおり開催します。見学は自由にできますので、多くの方の参加をお待ちしています。

なお、最新の情報は学会および熊本市のホームページでお知らせします。

- (1) 日時 2017年10月14日(土)・15日(日)
- (2) 会場 熊本大学 黒髪南地区(熊本市中央区黒髪2丁目39番1号)
- (3) 内容 学生による政策コンペ
テーマ「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」
(23チームから応募がありました)
- (4) 学生による政策コンペの実施方法
 - ① 1日目は、参加チームを2会場に分け予選として審査
 - ② 審査により各会場上位3チーム(全6チーム)を選考
 - ③ 2日目に、選考された6チームに決勝戦として再度プレゼンを実施
 - ④ 決勝戦のプレゼンを審査し最優秀賞を決定
- (5) フォーラム日程について

《1日目(10/14)の日程》

内 容	時 間	会 場
開会式	12:00 ~ 12:15	工学部百周年記念館
政策コンペ予選会	12:30 ~ 18:10	第1会場：工学部教室 211 第2会場：工学部教室 212
審査	18:10 ~ 18:40	工学部教室 211
交流会 (審査結果発表・講評)	18:45 ~ 20:00	生協学生食堂 FORICO (フォリコ)

《2日目(10/15)の日程》

内 容	時 間	会 場
政策コンペ決勝戦	9:00 ~ 10:55	工学部百周年記念館
基調講演(熊本市長)	11:10 ~ 12:00	
結果発表・表彰・講評	12:00 ~ 12:15	
閉会式	12:15 ~ 12:30	

5. 「公共政策フォーラム 2018 in 新城」の開催予定

2018年度公共政策フォーラム委員長 伊藤 久美子

2018年度公共政策フォーラムは、愛知県新城市において、11月24日(土)・25日(日)の2日間で開催されることになりました。詳細が決まりましたら、改めてお知らせいたします。

6. 理事会の記録（第 109 回）

開催日時:2017 年 4 月 22 日(土) 15 時 00 分～18 時 00 分

会場:名古屋大学アジア法交流館二階カンファレンスルーム

出席者:青木一益、浅野耕太、砂金祐年、市川喜崇、伊藤久美子、岩崎正洋、宇佐美誠、後房雄、岡本哲和、奥井克美、加藤朗、加藤淳子、金川幸司、金子憲、窪田好男、土屋大洋、土山希美枝、檜原真二、野田遊、昼間守仁、廣瀬克哉、福井秀樹、松田憲忠、松元雅和、森裕亮、縣公一郎、白石克孝

委任欠席者:秋吉貴雄、大久保規子、大山耕輔、木寺元、高村学人、高村ゆかり、田中富雄、塚原康博、西出順郎、西村宣彦、藤原静雄、堀真奈美、増山幹高、松井望、和田明子

1. 報告事項

(1) 『公共政策研究』(第 16 号)の発行

・2016 年度年報委員会 松田委員長より、既に送付しているとおり、学会誌 16 号を予定通り発行した旨報告がなされた。

(2) 『公共政策研究』(第 17 号)の編集状況

・2017 年度年報委員会(事務局代読)から、『公共政策研究』(第 17 号)の編集状況について、書評書籍として4点(小泉祐一郎『国と自治体の分担・相互関係』敬文堂、村上裕一『技術基準と官僚制』岩波書店、新澤秀則『エネルギー転換をどう進めるか』岩波書店、曾我健悟『現代日本の官僚制』東京大学出版会)を選考したこと、特集論文は5本、7月末提出を目途に執筆をお願いしているとの報告がなされた。

(3) 『公共政策研究』(第 17 号)の投稿状況

・2017 年度学術委員会 奥井副委員長より、『公共政策研究』(第 17 号)への投稿状況として、9本の投稿論文について査読結果が出て、2本の論文が掲載不可、7本の論文が修正のうえ再査読との報告がなされた。

(4) 2016 年度公共政策フォーラムの決算報告(2016 年度公共政策フォーラム委員会 事務局代読)

・2016 年度公共政策フォーラムの決算について下表のとおり 2016 年度公共政策フォーラム委員会(事務局代読)より報告がなされた。

2016 年度公共政策フォーラムの決算報告(公共政策フォーラム 2016in 津南決算書)

2016 年度公共政策フォーラム委員会

【収入の部】

科 目	予算額(円)	決算額(円)	備 考
負担金	600,000	554,289	
日本公共政策学会負担金	300,000	300,000	
津南町負担金	300,000	206,289	
交流会参加費	0	48,000	町関係者交流会参加費個人負担分 8名×6,000円
雑入	100	0	
雑入	100	0	預金利息
合 計	600,100	554,289	

【支出の部】

科 目	予算額(円)	決算額(円)	備 考
報償費	10,000	0	
審査員等謝礼	10,000	0	
旅費	20,000	0	
審査員等旅費	20,000	0	
需用費	353,440	350,889	
消耗品費	30,000	13,957	ゴム印、プログラム用色紙、賞状用紙、賞状用筒
食糧費	20,500	67,040	審査員・事務局弁当 16名×1,030円=16,480円 審査員・事務局お茶 16本×160円=2,560円 交流会参加費 8名×6,000円=48,000円
印刷費	302,940	269,892	審査論文集50部 137,592 円 審査論文集(追加)70部 132,300円
役務費	5,000	0	
手数料	5,000	0	振込手数料
委託料	180,000	60,000	
講話委託料	15,000	0	苗場山麓ジオパーク講話
体験型イベント委託料①	60,000	60,000	もちつき体験
体験型イベント委託料②	50,000	0	アンギン編み体験(中止)
体験型イベント委託料③	55,000	0	勾玉作り(中止)
使用料及び賃借料	20,000	143,400	
会場使用料	20,000	143,400	ニュー・グリーンピア津南会場使用料 30,000円 パイプ椅子レンタル代 113,400円
予備費	11,660	0	
予備費	11,660	0	
合 計	600,100	554,289	

(5) 2017 年度公共政策フォーラムの準備状況(2017 年度年公共政策フォーラム委員会 昼間委員長)

- ・2017 年度公共政策フォーラム委員会 昼間委員長より、熊本市の担当者と打ち合わせを行い、また熊本大学に行き会場の確認を行ったこと、公共政策フォーラム開催案内はできる限り早くした方がよいため、4月の会報発行以前に、学会のホームページで公表したとの報告がなされた。
- ・コンペの審査基準は事前に公表しておいた方がよいのではないかとの意見が提示された。
- ・津南町での方法も参考にして、今後熊本市と調整したうえで審査基準についてホームページで公表するとの説明がなされた。

(6) 『日本公共政策学会の歩み日本公共政策学会の歩み 1996-2016』の発刊

- ・20 周年記念事業推進委員会 岡本委員長より、20 周年記念冊子を郵送したこと、大会の討論者など把握できな

かった情報もあり、そうした情報は学会ホームページで掲載し会員からの情報提供をもとにアップデートしていきたいとの説明がなされた。

(7)日本公共政策学会関西支部活動報告(岡本副会長)『公共政策研究』(第17号)の投稿状況

・岡本副会長より、日本公共政策学会関西支部の活動報告について例会を4回、支部大会を1回行ったこと、今年は9月に立命館大学大阪いばらきキャンパスで支部大会を開催すること、今年から例会前に大学院生の発表機会を30分設けるため若手研究者に呼びかけてほしいという説明があった。

(8)会報55号、20周年記念冊子、年会費請求書の発送

・事務局より、会報55号、20周年記念冊子、並びに年会費の請求書を会員に送付したとの報告があった。

(9)会員数に関する報告

・事務局より、前理事会にて報告が不十分であった未納会員数に関する報告がなされた。

(10)その他

- ・二重投稿問題について、前回の理事会で、明らかに問題であるとはいえ二重投稿とは判断しないという点を確認したが、その後の対応として、今後どのような点に留意し論文を書けば良いか判断に迷っていた執筆者に対し、執行部の加藤副会長が行なった助言の内容が報告された。具体的には、本人に対し、論文の問題設定を区別する書き方やより明確でわかりやすい引用方法など改善点を伝え、本人が今後執筆する論文で、これまでの論文を明示するという具体的なやり方についても説明し、理解が得られた。今後も二重投稿問題に関しては、今回のような対応を含む、様々な柔軟な対応が必要であるという点で、全体の合意が形成された。
- ・投稿論文の採択数が少ないが、採択率はどのぐらいか、査読を通す加減がやや厳しいのではないかと意見があった。
- ・これに対し、学術委員会 奥井副委員長からは、今年の査読にあたっては、査読者に対してできる限り修正を促し掲載してもらう方向で検討してもらうようにしているとの説明がなされた。
- ・採択率については、採択数が多い年度の次年度は少なくなるなどの傾向もあること、査読は若手研究者を育てるプロセスという考えがあるという意見が出された。
- ・15号までは編集委員会と年報委員会が一つであったが、16号からは学術委員会で分野ごとの適任者を特定して査読をお願いしていること、現在、学術委員会による査読が始まったところであるため、今後の状況をみてから検討する必要もあるとの意見があった。

2. 審議事項

(1) 2017年度学会賞について

・2017年度学会賞選考委員会 加藤委員長より、2017年度学会賞について、次の候補者が推薦され、了承された。

奨励賞

村上裕一『技術基準と官僚制——変容する規制空間の中で——』岩波書店、2016年(行政・地方自治小委員会推薦)

著作賞

小泉祐一郎『国と自治体の分担・相互関係—分権改革の検証と今後の方策』敬文堂、2016年(法律小委員会推薦)

角谷快彦『介護市場の経済学－ヒューマン・サービス市場とは何か－』名古屋大学出版会、2016年
(経済・財政小委員会推薦)

曾我謙悟『現代日本の官僚制』東京大学出版会、2016年(行政・地方自治小委員会推薦)

- ・なお、加藤委員長より、小泉氏の著作は博士論文をもとにしたものであるが、政策現場で長い間キャリアを積み、これまでに単著や共著も複数執筆してこられたことから著作賞として推薦すること、さらに、曾我氏は過去の著作賞受賞者でもあるが、相当年数をかけて、以前の受賞作品とは異なる分野のテーマに取り組み完成させたものであるため著作賞に推薦したとの説明がなされ、了承された。
- ・小委員会委員を経験したが、同一の著者が提出する多数の論文すべてを読み審査するのは相当手間や時間がかかるという意見が出されたが、これに対し、小委員長がふるいにかけるのは小委員長の負担が大きいこと、送付されてきたものを審査対象にするかどうかを判断するのは小委員会委員の判断の範囲にあるという意見が提示された。

(2) 2017年度研究大会の企画について

- ・2017年度研究大会企画委員会 廣瀬委員長より、調整中の登壇者も含まれるが、共通論題2、企画セッション5、自由公募セッション6、若手報告セッション5の企画案について説明があり了承された。
- ・廣瀬委員長より、自由公募応募者に非会員もいたが、非会員であっても同時に入会申し込みを行うことにより応募できるという若手報告と同じルールを、執行部と相談のうえ適用したとの説明があり、了承された。あわせて、今後の自由公募にあっても非会員が応募時の入会申し込みを行うことにより応募できるというルールを適用することが承認された。

(3) 2016年度決算(案)

- ・事務局より、2016年度決算案について説明があり、一部未収金と未払金が生じたが、問題なく会計処理が行われていることが確認できたと縣公一郎監事ならびに白石克孝監事から説明があり、承認された。

(4) 2017年度予算(案)

- ・事務局より、2017年度予算案について説明があり、承認された。

(5) 2017年度研究大会の準備状況

- ・2017年度研究大会実行委員会 青木委員長より、各費目の見積りを積み上げ、事務局と打ち合わせのうえ、昨年度大会開催費と同額(90万円)の範囲内で作成したとの説明がなされ、了承された。
- ・また、青木委員長より、執行部の提案に基づき、学会ホームページに掲載するフルペーパーの閲覧・ダウンロードに際し、パスワードを設定すること、またパスワードは今後会員に郵送する「大会案内・レジュメ集」(GW明けに発送予定)の中で記載し、会員に宛てた電子メールでも通知することが提案され、了承された。
- ・共通論題及び企画委員会セッションにおける報告者は、若手報告・自由公募とは異なり、レジュメ・フルペーパーが報告許可要件とされていないため、青木委員長より「大会案内・レジュメ集」では「共通論題(IとII)および企画委員会セッション(I~V)に関しては、大会企画委員会からの依頼による報告や学会非会員が行う報告が含まれることから、個々の報告者によるレジュメの提出が必要とされていない場合があります」、フルペーパー閲覧・ダウンロード用の学会ホームページ上では「共通論題(IとII)および企画委員会セッション(I~V)に関しては、大会企画委員会からの依頼による報告や学会非会員が行う報告が含まれることから、個々の報告者によるフルペーパーの提出が必要と

されていない場合があります」と記載することが提案され、了承された。

- ・青木委員長より、過去の大会運営に倣い、非会員参加者は会場費負担金 1,000 円（1 日のみ、2 日も参加のいずれでも同額）で大会に参加でき「大会案内・レジュメ集」を受け取ること、および、開催校の富山大学では、アクティブ・ラーニングの一環として教員が関与する学会、シンポジウム、講演会等に学生が参加することを推奨しているため、今回大会に学部生を無料で参加できるようにすることが提案され、了承された。

(6)会員異動

- ・事務局より、19 名の入会申請、20 名の退会申請、14 名の長期滞納による退会対象者が報告され、入退会が了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員 949 名、団体会員 4 団体となった。

(7)団体会員入会申込の明確化等について

- ・事務局より、団体会員の入会の検討をされている事例があるが、学会ホームページでは、団体会員用の入会申込書が掲載されておらず入会方法が不明確であることが説明され、団体用の入会申込書が必要であることが確認され、具体的なフォームは執行部で検討のうえ学会ホームページに掲載することとなった。
- ・事務局より、入会申込書に、会員名簿における情報公開可否を記す欄を設けることについて説明があり、所属機関名は全員公開にするとしてその他は選択できるフォームにすることが了承された。

(8)公共政策フォーラムワーキンググループ報告書について

- ・公共政策フォーラム検討ワーキンググループ 岡本委員長より、公共政策フォーラムワーキンググループ報告書について説明があった。時間の関係上、意見があればメールで事務局まで連絡いただき、それらもふまえ、次回の理事会で再度議論を行うこととなった。

(9)顧問会議について

- ・後会長より、理事など役員が改選されない研究大会の二日目の昼の時間に、顧問の先生に参加を呼びかけ顧問会議を開催する案が説明され了承された。

(10)その他

- ・後会長より、第 110 回理事会は 6 月 17 日(土)12:00～12:50 に、富山大学五福キャンパス黒田講堂 1 階会議室、第 111 回理事会は 10 月 14 日(土)12:15～13:15(予定)に、熊本大学黒髪南 W3(共用棟黒髪 1)政策創造研究教育センター 4F「講義・演習室」で開催される旨説明がなされた。

7. 理事会の記録（第 110 回）

開催日時:2017 年 6 月 17 日(土) 12 時 00 分～12 時 50 分

会場:富山大学黒田講堂1階第1会議室

出席者:青木一益、秋吉貴雄、浅野耕太、砂金祐年、市川喜崇、岩崎正洋、宇佐美誠、後房雄、大久保規子、大山耕輔、岡本哲和、奥井克美、加藤淳子、金川幸司、金子憲、木寺元、窪田好男、高村ゆかり、田中富雄、

塚原康博、土山希美枝、檜原真二、西出順郎、西村宣彦、野田遊、昼間守仁、廣瀬克哉、福井秀樹、福田耕治、堀真奈美、増山幹高、松井望、松田憲忠、森裕亮、縣公一郎、白石克孝
委任欠席者：伊藤久美子、加藤朗、高村学人、土屋大洋、藤原静雄、松元雅和、和田明子

1. 報告事項

(1)2018 年度研究大会について

・後会長より、2018 年度研究大会について、2018 年 6 月 16 日～17 日に桜美林大で開催することが報告された。

(2)公共政策フォーラムの準備状況

・2017 年度公共政策フォーラム委員会 昼間委員長より、熊本市と学会からの委員を構成員として公共政策フォーラム実行委員会が組成され、公共政策フォーラムの開催準備を進めていること、現在まで応募はないが、例年応募が締め切り間際に集中するとの報告がなされた。

(3)国際行政学会国内委員会について

・縣監事より、国際行政学会の関連学会の会長や会員、総務省や内閣府等から委員が選任され組成された国際行政学会の国内委員会について報告があり、日本公共政策学会会長も委員となることの説明があり了承された。

(4)その他

・4 月 22 日の監査について、監事から謝金あるいは執筆料の支出に関する手続きについての提案があったと事務局から報告があった。これについて議論した結果、現行の手続きに問題はなく、当面は現状のままに対応することが確認された。

2. 審議事項

(1)2018 年度委員会新委員長

・後会長より、委員会新委員長について以下のとおり提案され、了承された。

- 2018 年度学会賞選考委員長 加藤淳子会員（東京大学）
- 2018 年度研究大会企画委員長 窪田好男会員（京都府立大学）
- 2018 年度研究大会実行委員長 加藤朗会員（桜美林大学）
- 2018 年度学術委員長 奥井克美会員（追手門学院大学）
- 2018 年度学術副委員長 焦従勉会員（京都産業大学）
- 2018 年度年報委員長 土山希美枝会員（龍谷大学）
- 2018 年度公共政策フォーラム委員長 伊藤久美子会員（三重県）

(2)理事候補者推薦委員会の設置

・後会長より、理事候補者推薦委員長ならびに委員について、地域バランスや研究分野を勘案のうえ次のとおり提案され、了承された。

- 理事候補者推薦委員長 金川幸司会員（静岡県立大学）
- 委員 理事からの委員：田中富雄会員（大和大学）、西村宣彦会員（北海学園大学）、大久保規子会員（大阪大学）
- 非理事からの委員：野村康会員（名古屋大学）、大山礼子会員（駒沢大学）、

(3)2017 年度総会議案書案

- ・後会長より、2017 年度総会議案書案について、2016 年度事業報告、2016 年度決算・監査報告、2017 年度予算・事業計画、理事候補者推薦委員会の設置について説明がなされ、これらの議案で総会に提示することが了承された。

(4)2017 年度予算案について

- ・後会長より、4 月に了承された 2017 年度予算案に、理事選考者推薦委員会費 3 万円を追加する案が説明され、了承された。

(5)日本学術協力財団の団体賛助会員入会依頼について

- ・事務局より、日本学術協力財団の団体賛助会員入会依頼があったことが説明され、他学会の動向もふまえ、現時点決めるのではなく、今後必要性を検討することで合意した。

(6)会員異動

- ・事務局より 10 名と 1 団体の入会申請、6 名の退会申請が報告され、入退会が了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員 959 名、団体会員 5 団体となった。

(7)2018 年度公共政策フォーラムについて

- ・2017 年度公共政策フォーラム委員会 昼間委員長より、2018 年度公共政策フォーラムを 11 月 24 日・25 日に愛知県新城市で開催されることが提案され、了承された。

(8)次回理事会

- ・後会長より、第 111 回理事会は、2017 年 10 月 14 日（土）12：15 から、熊本大学黒髪南 W3(共用棟黒髪 1) 政策創造研究教育センター 4F「講義・演習室」で開催されるとの報告があった。
- ・あわせて、公共政策フォーラムワーキンググループ報告書について、次回理事会後に議論を行いたい旨報告があり了承された。

(9)その他

- ・廣瀬企画委員長より、富山大会の「若手研究者による研究報告」と「自由公募セッション」のエントリー締切の 1 月 20 日を過ぎて認められたものはなかったとの説明がなされた。なお、若手報告 1 件の辞退があったこと、当初自由公募でエントリーしていたものが若手研究報告に変更になったものは 1 件あったこと、また、フルペーパーの提出期限は、提出率向上のためゴールデンウィーク明けの 5 月 8 日まで伸ばしたとの報告がなされた。
- ・学会運営に関わる事柄について、会員と思われる方（氏名の記載はなし）から何点かの質問等が提示されているとの報告がなされた。これについて、質問等に関わる事柄は、学会として適切に処理されているが、学会運営の改善に資する意見は重要であり、今後は事務局へ記名で連絡いただきたい旨理事会で確認され、その上で、総会でも報告することが承認された。

8. 総会の記録

開催日時:2017年6月17日(土) 17時20分～18時00分

会場:富山大学黒田講堂2階ホール

出席者:省略

審議に先立ち、後房雄会長の司会により、議長に佐野亘会員(京都大学)が選出され、総会の審議が進められた。

第1号議案 2016年度事業報告

(1)学会の活動

- ・後房雄会長より、2016年度学会活動として、第105回理事会、2016年度研究大会、第106回理事会、2016年度総会、公共政策フォーラム 2016 in 津南、第107回理事会、第108回理事会が開催されたことが報告された。

(2)会報の発行

- ・後房雄会長より2016年度に会報52号、53号、54号が発行されたことが報告された。

(3)『会報名簿 2016年版』の発行

- ・後房雄会長より会員名簿(2016年版)が2016年12月1日に発行されたと報告がなされた。

(4)『公共政策研究』第16号の発行

- ・後房雄会長より、『公共政策研究』第16号が2016年12月20日に発行されたことが報告された。

(5)学会賞の選定

- ・加藤淳子副会長より、2016年度学会賞は、著作賞3件、奨励賞1件、作品賞と論説賞は該当なしになったことが報告された。

第2号議案 2016年度決算・監査報告

- ・後房雄会長より、2016年度決算案の説明がなされ、縣公一郎監事と白石克孝監事から適正に会計処理がなされたとの確認があったとの報告がなされた。審議の結果、2016年度決算は承認された。

第3号議案 2017年度予算・事業計画

(1)2017年度予算について

- ・後房雄会長より、2017年度予算案が説明され、審議の結果、原案のとおり承認された。

(2) 公共政策フォーラム 2017 in 熊本

- ・昼間守仁 2017年度公共政策フォーラム委員長より、2017年度公共政策フォーラムが熊本市で、2017年10月14日・15日の日程で行われることの報告がなされた。
- ・会場より、2017年度の公共政策フォーラムとしてもともと奈良市が検討されていたがなぜ変更になったかとの質問があり、昼間守仁委員長より、昨年秋に急きょ先方担当者より辞退したい旨連絡があり、その後、熊本市に引き受けていただくことになったとの説明がなされた。

(3)2018 年度研究大会

- ・後房雄会長より、2018 年度研究大会は 2018 年 6 月 16 日・17 日の日程で、桜美林大学で開催されるとの報告がなされた。

(4)『公共政策研究』第 17 号の発行

- ・西出順郎 2017 年度年報委員長より『公共政策研究』第 17 号の編集進捗状況について報告がなされた。

(5)『会報』の発行

- ・野田遊事務局長より、会報の発行について 4 月、8 月、12 月の年 3 回のスケジュールで進めるとの報告がなされた。

(6)『会員名簿 2017 年版』の発行

- ・野田遊事務局長より、『会員名簿 2017 年版』を 2017 年 12 月に発行の予定であることが報告された。

(7)学会賞の選定

- ・加藤淳子副会長より、2018 年度学会賞の選定の準備状況について報告がなされた。

(8)理事候補者推薦委員会の設置

- ・後房雄会長より、理事候補者推薦委員会の設置について説明があり、第 4 号議案において提案することが報告された。

(9)その他

- ・岡本哲和副会長より、関西支部の活動について 4 月理事会に報告したこと、9 月 30 日に立命館大学大阪いばらきキャンパスで研究大会を開催すること、自由論題の報告を募集すること、論文構想検討会を開催することの報告がなされた。

第 4 号議案 理事候補者推薦委員会の設置について

- ・後房雄会長より、理事候補者推薦委員会の設置について次のとおり提案され承認された。

理事候補者推薦委員長 金川幸司会員（静岡県立大学）

委員 理事からの委員：田中富雄会員（大和大学）、西村宣彦会員（北海学園大学）、
大久保規子会員（大阪大学）

非理事からの委員：野村康会員（名古屋大学）、大山礼子会員（駒沢大学）、
嶋田暁文会員（九州大学）、上神貴佳会員（岡山大学）

報告事項

- ・後房雄会長より、各委員会の新委員長の選任について次のとおり報告がなされ了承された。

2018 年度学会賞選考委員長 加藤淳子会員（東京大学）

2018 年度研究大会企画委員長 窪田好男会員（京都府立大学）

2018 年度研究大会実行委員長 加藤朗会員（桜美林大学）

2018 年度学術委員長 奥井克美会員（追手門学院大学）

2018 年度学術副委員長 焦従勉会員（京都産業大学）

2018 年度年報委員長 土山希美枝会員（龍谷大学）

2018 年度公共政策フォーラム委員長 伊藤久美子会員（三重県）

- ・後房雄会長より、第 110 回理事会で 11 名の入会、1 団体の入会、6 名の退会が認められ、会員数は個人会員が 959 名、団体会員 5 団体となったことが報告された。
- ・廣瀬克哉 2017 年度大会企画委員長より、若手報告と自由公募のエントリー締切日である 1 月 20 日までに届いたものから採用をしたこと、若手報告 1 件の辞退があったこと、当初自由公募でエントリーしていたものが若手報告に変更になったものが 1 件あったこと、昨日 1 件緊急の事情により自由公募の辞退があったとの説明がなされた。また、フルペーパーの提出期限は、提出率向上のためゴールデンウィーク明けの 5 月 8 日まで伸ばしたが、公募の際にその旨連絡できていなかった点は反省点であり、来年度の企画委員長には、公募時での締切明示を引き継ぎたいとの報告がなされた。
- ・後房雄会長より、年報・公共政策フォーラム・大会企画等の学会運営に関わる事柄について、会員と思われる方（氏名の記載はなし）から何点かの質問等が提示されているとの報告がなされた。これについて、質問等に関わる事柄は、学会として適切に処理されていることが理事会で確認された、との報告があった。以上を踏まえ、後房雄会長より、学会運営について改善すべき点については積極的に対応したいため、意見等があれば記名のうえ事務局まで連絡いただきたいとの説明があり、承認がなされた。また、会員名簿に含まれる個人情報の利用にはご注意くださいとのお願いが会員に対してあり、確認がなされた。

9. 2016 年度決算

2016年度日本公共政策学会決算

自 2016年4月1日 至 2017年3月31日

1.収入の部		単位(円)	
科目	2016年度予算額	2016年度決算	増減
個人会費	7,300,000	6,875,000	-425,000
個人会費(院生)	0	295,000	295,000
団体会費	200,000	200,000	0
年報売り上げ	100,000	104,000	4,000
雑収入	0	37	37
当期収入合計	7,600,000	7,474,037	-125,963
前期繰越金	4,432,987	4,432,987	0
収入合計	12,032,987	11,907,024	-125,963

2.支出の部		単位(円)	
科目	2016年度予算額	2016年度決算	増減
2016年度大会開催費	900,000	819,915	-80,085
2016年度大会企画委員会費	30,000	30,000	0
2016年度大会企画委員会予備費	200,000	110,000	-90,000
2016年度公共政策フォーラム開催費	300,000	300,000	0
2017年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	30,000	0
会報印刷費	300,000	252,180	-47,820
年報刊行費	1,200,000	733,536	-466,464
2016年度年報委員会予備費	50,000	0	-50,000
2017年度年報委員会費	30,000	30,000	0
会員名簿印刷製本費	300,000	283,824	-16,176
学会賞費	150,000	99,932	-50,068
2016年度学会賞選考委員会費	120,000	120,000	0
学術委員会費	30,000	30,000	0
学術委員会予備費	50,000	5,000	-45,000
20周年記念事業推進委員会費	30,000	30,000	0
20周年記念冊子費	300,000	319,788	19,788
理事会費	200,000	172,867	-27,133
HP関連費	200,000	96,264	-103,736
郵送費	600,000	646,844	46,844
事務局運営費	300,000	152,080	-147,920
事務局消耗品費	200,000	90,612	-109,388
事務局雑費	30,000	18,179	-11,821
業務委託費	2,100,000	2,061,142	-38,858
予備費	500,000	0	-500,000
当期支出合計	8,150,000	6,432,163	-1,717,837
次期繰越金	3,882,987	5,474,861	1,591,874
支出合計	12,032,987	11,907,024	-125,963

2016年度残金明細書		単位(円)
郵便振替口座	5,637,793	
未収金	5,000	
未払金	-99,932	
前受会費	-68,000	
合計	5,474,861	

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2017年4月22日

日本公共政策学会監事

縣 公 一 郎

日本公共政策学会監事

白 石 克 孝

10. 2017 年度予算

2017 年度日本公共政策学会 一般会計予算

自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日

単位 (円)

取 入 の 部		支 出 の 部	
前期繰越金	5,474,861	2017年度大会開催費	900,000
個人会費	7,500,000	2017年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	200,000	2017年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	100,000	2017年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2018年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2017年度年報委員会予備費	50,000
		2018年度年報委員会費	30,000
		会員名簿印刷製本費	300,000
		学会賞費	150,000
		2017年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		理事候補者推薦委員会費	30,000
		理事会費	200,000
		HP関連費	200,000
		郵送費	600,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	200,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,100,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	5,424,861
合計	13,274,861	合計	13,274,861

11. 新入会員の紹介

第 109 回理事会で承認された新入会員

今井 良幸、大野 満、荻野 亮吾、河合 潔、Khan Mostafa Saidur Rahim、木下 巨一、木下 裕介、後藤 修次、笹川 裕加、山東 晃大、清水 克之、田中 勇伍、田村 典江、土屋 正臣、中村 秀規、長谷川 明彦、前田 智子、松尾 隆佑、西村 菜穂子
(敬称略) 以上、19 名の方が新規に入会されました。

第 110 回理事会で承認された新入会員

赤木 正幸、安藤 加菜子、小池 秀幸、鈴木 康久、吐合 大祐、韓 延旻、福森 憲一郎、前川 智佳子、山崎 小夜子、山下 紀明、全国市町村国際文化研修所
(敬称略) 以上、10 名の方と 1 団体が新規に入会されました。

12. 理事会開催のお知らせ

第 111 回理事会

- ・開催日時：2017 年 10 月 14 日（土）
9：30～11：30
- ・会場：熊本大学 黒髪南 W3(共用棟黒髪 1)
政策創造研究教育センター四階「講義・演習室」
〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2 丁目 39 番 1 号

第 112 回理事会

- ・開催日時：2018 年 1 月 6 日(土)
13:30～15:30（予定）
- ・会場：名古屋大学アジア法交流館二階
カンファレンスルーム
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

13. 事務局からのお知らせ

2017 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年（大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は 50,000 円/年です。2016 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663
加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番：089（店名：ゼロハチキュウ）
当座預金：0216663
加入者名：日本公共政策学会

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

20ppsaj05

日本公共政策学会 会報 第 56 号

2017 年 8 月 10 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町 1-1

愛知大学 地域政策学部 野田研究室

E-mail : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座：00850-0-216663 日本公共政策学会

学会ホームページ：http://www.ppsa.jp/

PPSAJ Newsletter No.56 August 2017

Copyright 2017 Public Policy Studies Association, Japan